

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	公園課長	森 明彦
都整-37	重点事業	緑地維持管理事業	■ 自治事務	主管課 公園課
			□ 法定受託事務	関連課 みどり課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園等の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防災に配慮しつつ、樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため。
効果	より適確な植生管理を行うことにより良質な樹林地の形成を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

緑地の枝払いや倒木の恐れのある樹木の伐採等を行った。 大雨による災害を未然に防ぐため、落石防止網設置工事を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	69,477	112,760	当初予算(千円)	54,336			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	119	10	その他				
	一般財源	69,358	112,750	一般財源	54,336			
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0			
	人件費(千円)	15,937	16,685	人件費(千円)	16,234			
事業費運営	総事業費(千円)	85,414	129,445	総事業費(千円)	70,570			
	市民1人当りの経費(円)	484	734	市民1人当りの経費(円)	400			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	近年、台風等の災害が大規模となる傾向を受け、防災対策の視点にたった樹木剪定の必要性が増していることから、予算規模を拡大する必要がある。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	都市環境の向上のために緑地の持つ機能が十分に発揮されるように維持管理に努めたい考えであるが、緑地の管理面積が増加しており、全てに対応することが困難であることから、まずは防災対策の視点による計画的な緑地の維持管理を目指し、平成30年度から緑地維持管理計画に基づく管理を実施していく。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	緑地面積は年々増加し、管理の負担が増加している。現在の維持管理は、住宅等が隣接した緑地の外縁部において、防災対策の視点に立った危険木の伐採や除草等を実施しているが、植物の健全な生育を促し、期待される緑地の機能を向上させるための十分な植生管理はできていない。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	住宅等に隣接した緑地の外縁部において、防災対策の視点にたった樹木の伐採や剪定等を行う際も、必要に応じて、植生管理に係る意見を専門業者やボランティア団体から聞きながら作業を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	緑地周辺の市民生活に支障が及ばないよう、危険な樹木や崖に対する予防的な維持管理を計画的に実施する必要がある。また、景観や都市環境負荷の軽減等、緑地の機能を更に向上させるための植生管理が課題となる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	伐採、枝払い等の要望件数に対する達成率						単位	%	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	81.8	63.8	50.6	18.4	72.0	42.7			
	達成率	81.8%	63.8%	50.6%	18.4%	72.0%	42.7%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	※平成26年度は「要望件数287件中、235件を実施」平成27年度は「要望件数271件中、173件を実施」平成28年度は「要望件数237件中、120件を実施」平成29年度は「要望件数179件中、33件を実施」平成30年度は「要望件数416件中、299件を実施」令和元年度は「要望件数436件中、186件を実施」となっている。※台風の緊急対応は別途。
-----------------------	--